

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2017年2月9日
【四半期会計期間】	第45期第3四半期（自 2016年10月1日 至 2016年12月31日）
【会社名】	株式会社ジャフコ
【英訳名】	JAFCO Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 豊貴 伸一
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目5番1号
【電話番号】	03(5223)7073
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理担当兼管理部長 松田 宏明
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目5番1号
【電話番号】	03(5223)7073
【事務連絡者氏名】	管理部 財務グループリーダー 村井 丹
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャフコ関西支社 （大阪市中央区平野町三丁目5番12号） 株式会社ジャフコ中部支社 （名古屋市中区栄二丁目3番6号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第3四半期 連結累計期間	第45期 第3四半期 連結累計期間	第44期
会計期間	自2015年4月1日 至2015年12月31日	自2016年4月1日 至2016年12月31日	自2015年4月1日 至2016年3月31日
売上高 (百万円)	34,304	20,983	41,155
経常利益 (百万円)	19,446	11,033	19,808
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益 (百万円)	15,581	9,243	17,018
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	16,646	14,942	5,814
純資産額 (百万円)	200,333	200,005	189,501
総資産額 (百万円)	233,643	226,488	214,245
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	351.19	208.33	383.57
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	85.7	88.3	88.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	9,818	11,392	12,788
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	11,949	1,553	11,768
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	13,481	5,426	14,092
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	97,829	104,113	99,302

回次	第44期 第3四半期 連結会計期間	第45期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自2015年10月1日 至2015年12月31日	自2016年10月1日 至2016年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	89.60	95.29

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間の当社グループの連結業績は、売上高20,983百万円（前年同四半期34,304百万円）、経常利益11,033百万円（前年同四半期19,446百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益9,243百万円（前年同四半期15,581百万円）となりました。

主な営業活動の状況は、次のとおりであります。なお、当社グループは、投資及び投資事業組合管理運営事業の単一セグメントであります。

(投資実行の状況)

当第3四半期連結累計期間の当社グループ及びファンドの投資実行額は15,320百万円（前年同四半期17,954百万円）、投資会社数は40社（前年同四半期52社）となりました。

(キャピタルゲインと新規上場の状況)

営業投資有価証券売上高は15,891百万円(前年同四半期26,668百万円)となりました。これに伴うキャピタルゲインは6,919百万円(前年同四半期14,483百万円)となりました。その内訳は上場株式の売却によるものが4,800百万円(前年同四半期9,416百万円)、上場株式以外によるものが2,118百万円(前年同四半期5,066百万円)であります。上場株式以外によるキャピタルゲイン2,118百万円の内訳は、売却益4,987百万円(前年同四半期8,275百万円)・売却損2,869百万円(前年同四半期3,208百万円)であります。キャピタルゲインについては、配当金・債券利子及び強制評価損を含めて算出しています。

また、当社グループ及びファンドの投資先からのIPO社数は、国内3社(前年同四半期7社)、海外3社(前年同四半期5社)となりました。

	前第3四半期 連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業投資有価証券売上高	26,668	15,891	32,376
売却高	25,427	15,740	30,824
配当金・債券利子	1,241	150	1,551
営業投資有価証券売上原価	12,185	8,971	16,687
売却原価	12,185	8,971	16,687
強制評価損	-	-	-

キャピタルゲイン -	14,483	6,919	15,689
投資倍率 ÷	2.19	1.77	1.94

上場キャピタルゲイン	9,416	4,800	9,989
上場以外キャピタルゲイン	5,066	2,118	5,699
売却益	8,275	4,987	10,586
売却損	3,208	2,869	4,887

(投資損失引当金の状況)

営業投資有価証券については、その損失に備えるため、投資先の実情に応じ、損失見積額を計上しております。

個別投資先ごとに、原則として回収見込額が取得原価の70%未満になったものを引当しております。また、個別引当対象以外の投資先に対しても、過去の実績等に基づいた損失見積額を一括して引当しております。

当第3四半期連結累計期間の投資損失引当金繰入額は1,632百万円(前年同四半期2,207百万円)となりました。その内訳は、個別引当による繰入が1,465百万円(前年同四半期2,286百万円)、一括引当による繰入(は取崩)が167百万円(前年同四半期 79百万円)であります。

一方、個別引当について、引当対象投資先の売却や強制評価損等により3,920百万円(前年同四半期2,735百万円)を取り崩しました。その結果、投資損失引当金繰入額の純額(は戻入額)は 2,287百万円(前年同四半期 528百万円)となりました。

以上により、当第3四半期連結会計期間末の投資損失引当金残高は12,891百万円(前期末15,176百万円)、未上場営業投資有価証券残高に対する引当率は26.6%(前期末29.8%)となりました。

	前第3四半期 連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資損失引当金繰入額	2,207	1,632	3,098
個別繰入額	2,286	1,465	3,370
一括繰入(取崩)額	79	167	272
投資損失引当金取崩額	2,735	3,920	3,673
投資損失引当金繰入額 (純額・は戻入額)	528	2,287	574

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2016年12月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
投資損失引当金残高	15,176	12,891
個別引当残高	11,834	9,382
一括引当残高	3,342	3,509
未上場営業投資有価証券 残高に対する引当率	29.8%	26.6%

(営業投資有価証券残高の状況)

上場営業投資有価証券の評価損益（取得原価と時価の差額）は11,148百万円（前期末6,017百万円）であります。その内訳は評価益（時価が取得原価を超えるもの）が11,472百万円（前期末6,499百万円）、評価損（時価が取得原価を超えないもの）が323百万円（前期末482百万円）であります。

なお、部分純資産直入法により、当第3四半期連結累計期間は155百万円（前年同四半期222百万円）を評価損（戻入益）として計上しております。

以上により、当第3四半期連結会計期間末の営業投資有価証券残高は63,671百万円（前期末60,644百万円）となりました。

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2016年12月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
上場営業投資有価証券の取得原価 と時価の差額	6,017	11,148
時価が取得原価を超えるもの	6,499	11,472
時価が取得原価を超えないもの	482	323

	前第3四半期 連結累計期間 (自2015年4月1日 至2015年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自2016年4月1日 至2016年12月31日)	前連結会計年度 (自2015年4月1日 至2016年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
部分純資産直入法に基づく 営業投資有価証券評価損 (戻入益)	222	155	15

営業投資有価証券残高

	前連結会計年度 (2016年3月31日)		当第3四半期 連結会計期間 (2016年12月31日)	
	取得原価 (百万円)	連結 貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	四半期連結 貸借対照表計上額 (百万円)
上場	3,763	9,780	3,992	15,141
未上場	45,300	48,215	43,082	46,284
小計	49,064	57,996	47,075	61,426
他社ファンドへの出資	2,257	2,648	1,843	2,245
合計	51,322	60,644	48,918	63,671

(注) 1. 「他社ファンドへの出資」は、当社グループ以外の第三者が運営する投資ファンドへの出資でありませ

ず。
2. 「未上場」及び「他社ファンドへの出資」の取得原価と連結貸借対照表計上額との差異は、外国為替
の評価差額のみを反映しています。

(ファンドの管理運営業務)

当第3四半期連結累計期間のファンドの管理運営業務による収入は5,073百万円(前年同四半期7,580百万円)で、その内訳は以下のとおりであります。

なお、当連結会計年度において、ジャフコSV5シリーズ(コミットメント総額650億円)を設立いたしました。前連結会計年度においては、Icon Ventures, L.P.(コミットメント総額225百万米ドル、2016年12月末時点、継続募集中)を設立いたしました。

	前第3四半期 連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資事業組合管理収入	7,580	5,073	8,688
管理報酬	3,049	2,501	3,812
成功報酬	4,531	2,572	4,875

(注)管理報酬及び成功報酬は、当社グループの出資持分相当額を相殺した後の金額となっております。

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは11,392百万円のキャッシュインフロー(前年同四半期9,818百万円のキャッシュインフロー)となりました。これは主に営業投資有価証券の売却によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは1,553百万円のキャッシュアウトフロー(前年同四半期11,949百万円のキャッシュインフロー)となりました。これは主に投資有価証券の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは5,426百万円のキャッシュアウトフロー(前年同四半期13,481百万円のキャッシュアウトフロー)となりました。これは主に配当金の支払によるものであります。

これらの結果、現金及び現金同等物の当第3四半期連結会計期間末残高は104,113百万円(前年同四半期末97,829百万円)となりました。そのうち7,607百万円(前年同四半期末8,749百万円)はファンドの出資持分であります。また、当社グループが管理運営するファンドに対して当社グループが出資金として今後支払を約束している金額は、当第3四半期連結会計期間末で23,895百万円(前年同四半期末20,515百万円)であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

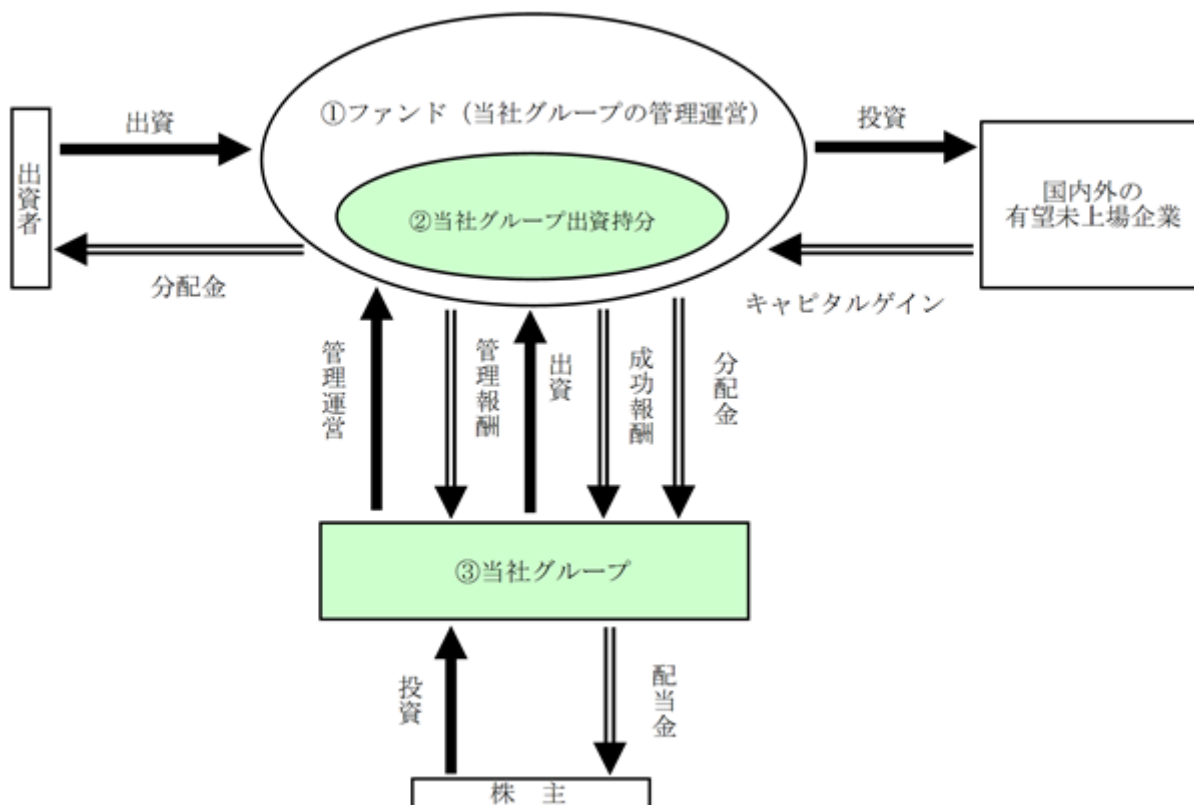
(5) 営業投資活動の状況

当社グループは、下図のとおり、原則としてファンド(下図)の資金により、国内外の有望未上場企業等への投資を行っております。

ファンドにおける営業投資有価証券の売却損益等は、ファンドの出資持分に応じて、当社グループに直接帰属いたします。また、当社グループは、ファンドから契約に基づいて管理運営に対する管理報酬と投資成果に対する成功報酬を受領しております。

連結貸借対照表の営業投資有価証券残高は、ファンドの当社グループ出資持分(下図)に応じた営業投資有価証券残高と当社グループ(下図)の営業投資有価証券残高の合計額であります。

次ページ以降の「投資実行額」「投資残高」につきましては、当社グループの営業投資活動(投資及びファンドの管理運営)を表すため、ファンド(下図)と当社グループ(下図)を合算した投資活動の状況を記載しております。



(注)用語説明

名称	定義
ファンド	当社グループが管理運営するファンド(投資事業有限責任組合契約に関する法律上の組合、民法上の任意組合、外国の法制上のリミテッドパートナーシップ等)
当社グループ	当社及び連結子会社

投資実行状況

- 1 投資実行額

	前第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)		前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	
	金額(百万円)	社数	金額(百万円)	社数	金額(百万円)	社数
エクイティ	17,954	52	15,320	40	21,441	62

- 2 エクイティ投資実行額：業種別

	前第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
エレクトロニクス	539	-	1,074
ソフトウェア	1,244	326	1,244
ITサービス	11,901	9,849	14,492
医療・バイオ	867	497	1,229
サービス	598	105	598
製造業	944	413	944
流通・小売・外食	1,858	4,128	1,858
合計	17,954	15,320	21,441

- 3 エクイティ投資実行額：地域別

	前第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
日本	8,931	10,670	12,195
米国	5,008	3,413	5,008
アジア	4,013	1,237	4,236
合計	17,954	15,320	21,441

- (注) 1. 「投資実行額」は、当社グループ及びファンドの投資実行額の合計であります。
2. 外貨建の「投資実行額」については、四半期連結会計期間ごとにそれぞれの四半期末為替レートで換算した額を合計しております。
3. 米国のライフサイエンス投資(日本のベンチャー投資部門が担当)は日本に含めております。

投資残高

- 1 投資残高

		前第3四半期連結会計期間 (2015年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2016年12月31日)		前連結会計年度 (2016年3月31日)	
		金額(百万円)	社数	金額(百万円)	社数	金額(百万円)	社数
エクイティ	上場	9,762	42	8,710	39	8,194	39
	未上場	127,708	328	112,936	271	118,387	302
	小計	137,471	370	121,647	310	126,581	341
他社ファンドへの出資		2,482	37	1,843	35	2,257	37
合計		139,953	407	123,491	345	128,839	378

- 2 未上場エクイティ投資残高：業種別

	前第3四半期連結会計期間 (2015年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2016年12月31日)	前連結会計年度 (2016年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
エレクトロニクス	19,576	15,143	18,346
ソフトウェア	20,841	18,828	18,492
ITサービス	50,363	52,888	46,631
医療・バイオ	5,475	3,917	5,669
サービス	13,777	7,808	13,176
製造業	12,687	7,013	11,236
流通・小売・外食	3,565	6,462	3,452
住宅・金融等	1,422	873	1,381
合計	127,708	112,936	118,387

- 3 未上場エクイティ投資残高：地域別

	前第3四半期連結会計期間 (2015年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2016年12月31日)	前連結会計年度 (2016年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
日本	60,929	53,658	61,817
米国	35,152	34,126	29,547
アジア	31,626	25,151	27,022
合計	127,708	112,936	118,387

- (注) 1. 「投資残高」は、当社グループ及びファンドの投資残高の合計であります。
 2. 「投資残高」は取得原価で表示しております。
 3. 「エクイティ」には、他社との共同投資によるファンドへの出資を含んでおります。
 4. 「他社ファンドへの出資」は、当社グループ以外の第三者が運営する投資ファンドへの出資であり、「社数」欄にはファンド数を表示しております。
 5. 外貨建の「投資残高」については、各決算期末為替レートで換算しております。
 6. 米国のライフサイエンス投資(日本のベンチャー投資部門が担当)は日本に含めております。

(6) ファンドの運用状況

		前第3四半期連結会計期間 (2015年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2016年12月31日)		前連結会計年度 (2016年3月31日)	
		ファンド数	出資金総額	ファンド数	出資金総額	ファンド数	出資金総額
円建	運用中	22	(百万円) 303,000	17	(百万円) 270,500	13	(百万円) 205,500
	延長中	5	57,900	13	153,400	14	155,400
	小計	27	360,900	30	423,900	27	360,900
米ドル建	運用中	9	(千米ドル) 559,669	7	(千米ドル) 426,176	8	(千米ドル) 513,285
	延長中	1	67,800	3	169,000	2	125,800
	小計	10	627,469	10	595,176	10	639,085

合計	運用中	31	(百万円) 370,501	24	(百万円) 320,145	21	(百万円) 263,337
	延長中	6	66,077	16	173,086	16	169,575
	合計	37	436,579	40	493,232	37	432,912

- (注) 1. 「出資金総額」は、契約上出資が約束されている額の総額であります。
 2. 合計欄における米ドル建「出資金総額」については、各決算期末為替レートで換算しております。
 3. 「出資金総額」に占める当社グループの出資持分は、前第3四半期連結会計期間では38.8%、当第3四半期連結会計期間では36.6%、前連結会計年度では38.5%であります。

(7) 投資先会社IPO(新規上場)の状況

前第3四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)

	投資先会社名	上場年月日	上場市場	事業内容	本社所在地
国内：7社	(株)レントラックス	2015年4月24日	マザーズ	成果報酬型広告サービス事業、検索連動型広告代行事業	東京都
	(株)Gunosy	2015年4月28日	マザーズ	情報キュレーションアプリ「Gunosy(グノシー)」の運営	東京都
	(株)エコノス	2015年6月24日	アンビシャス	古物商、電気器具・住宅設備機器・各種ソフト・楽器及びこれ等に関連する物品の販売、書籍及びこれ等に関連する物品の販売、インターネットを利用した物品の販売、カーボン・オフセット・プロバイダー事業、環境コンサルタント事業	北海道
	(株)中村超硬	2015年6月24日	マザーズ	電子材料スライス周辺事業、特殊精密機器事業、化学繊維用紡糸ノズル事業	大阪府
	(株)アクアライン	2015年8月31日	マザーズ	「水道屋本舗」の屋号による水まわり緊急修理サービスの提供等	広島県
	(株)ブランジスタ	2015年9月17日	マザーズ	電子雑誌出版事業	東京都

	投資先会社名	上場年月日	上場市場	事業内容	本社所在地
	AppBank(株)	2015年10月15日	マザーズ	スマートフォン向けアプリの紹介記事等を掲載するメディアサイト「AppBank.net」の運営、自社アプリや動画コンテンツの提供、スマートフォン及びゲーム関連商材のECサイトの運営及び店舗販売等	東京都
海外：5社	Teladoc, Inc.	2015年7月1日	NYSE	遠隔医療サービスとその情報インフラの開発・運営	米国
	WAPS Co., Ltd.	2015年8月24日	KOSDAQ	熱可塑性エラストマー製造	韓国
	Savior Lifetec Corporation	2015年9月8日	台湾店頭	抗生物質の無菌医薬原体(API)の開発・製造	台湾
	Park Systems Corp.	2015年12月17日	KOSDAQ	産業用の原子間力顕微鏡(AFM)システムの開発	韓国
	Egis Technology Inc.	2015年12月23日	台湾店頭	指紋認証ソリューションの提供	台湾

- (注) 1. 海外企業の本社所在地は、主たる営業地域又は実質的な本社所在地を基準に記載しております。
2. 上記のほか、前第3四半期連結累計期間に株式交換・合併により上場会社を買収され、上場会社の株式を取得した主な投資先は以下のとおりであります。
(株)アラタナ

当第3四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)

	投資先会社名	上場年月日	上場市場	事業内容	本社所在地
国内：3社	(株)ベガコーポレーション	2016年6月28日	マザーズ	家具・インテリア等のインターネット通信販売事業、越境市場をターゲットとしたグローバルECサイトの運営等	福岡県
	KHネオケム(株)	2016年10月12日	東証1部	溶剤、可塑剤原料、冷凍機油原料等各種化学品の製造・販売	東京都
	WASHハウス(株)	2016年11月22日	マザーズ/福岡Q-Board	コインランドリー「WASHハウス」のチェーン本部としてフランチャイズシステムの提供等	宮崎県
海外：3社	OptoPAC Inc.	2016年7月20日	KOSDAQ	イメージセンサ等のパッケージングソリューション開発	韓国
	Concraft Holding Co., Ltd.	2016年11月11日	台湾証券取引所	各種コネクタ、携帯端末用音響部品等、インサートモールド製品、精密金型開発・製造	台湾
	Suzhou MedicalSystem Technology Co., Ltd.	2016年12月8日	上海証券取引所	臨床情報システム(CIS)の開発・販売	中国

- (注) 海外企業の本社所在地は、主たる営業地域又は実質的な本社所在地を基準に記載しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種 類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2016年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2017年2月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内 容
普通株式	48,294,336	48,294,336	東京証券取引所 市 場 第 一 部	単元株式数100株
計	48,294,336	48,294,336	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残 高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残 高 (百万円)
2016年10月1日～ 2016年12月31日	-	48,294,336	-	33,251	-	32,806

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2016年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2016年9月30日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,926,700	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,346,800	443,468	同上
単元未満株式	普通株式 20,836	-	-
発行済株式総数	48,294,336	-	-
総株主の議決権	-	443,468	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には証券保管振替機構名義の株式が、200株含まれております。
また「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数が2個含まれております。
2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が46株含まれております。

【自己株式等】

2016年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ジャフコ	東京都千代田区大手町 1-5-1	3,926,700	-	3,926,700	8.13
計	-	3,926,700	-	3,926,700	8.13

(注) 上記の株式数には「単元未満株式」46株は含めておりません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2016年10月1日から2016年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2016年4月1日から2016年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2016年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,431	87,613
営業投資有価証券	60,644	63,671
投資損失引当金	15,176	12,891
有価証券	80,870	16,500
繰延税金資産	42	53
その他	3,556	1,830
流動資産合計	148,370	156,777
固定資産		
有形固定資産	342	291
無形固定資産	103	92
投資その他の資産		
投資有価証券	64,536	68,466
出資金	34	33
長期貸付金	166	144
繰延税金資産	133	136
その他	559	544
投資その他の資産合計	65,430	69,325
固定資産合計	65,875	69,710
資産合計	214,245	226,488

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2016年12月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内償還予定の社債	-	2,000
1年内返済予定の長期借入金	1,724	1,556
未払法人税等	200	1,165
繰延税金負債	564	2,198
賞与引当金	346	182
役員臨時報酬引当金	165	-
成功報酬返戻引当金	146	6
その他	1,703	1,491
流動負債合計	4,850	8,600
固定負債		
社債	2,000	-
長期借入金	1,978	1,153
退職給付に係る負債	582	577
繰延税金負債	15,290	16,109
その他	42	42
固定負債合計	19,893	17,882
負債合計	24,744	26,482
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,251	33,251
資本剰余金	32,806	32,806
利益剰余金	101,336	106,142
自己株式	20,080	20,081
株主資本合計	147,313	152,119
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	41,989	47,405
為替換算調整勘定	193	479
退職給付に係る調整累計額	4	1
その他の包括利益累計額合計	42,187	47,886
純資産合計	189,501	200,005
負債純資産合計	214,245	226,488

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)
売上高		
営業投資有価証券売上高	26,668	15,891
投資事業組合管理収入	7,580	5,073
その他の売上高	55	18
売上高合計	34,304	20,983
売上原価		
営業投資有価証券売上原価	12,185	8,971
その他の原価	103	1,153
売上原価合計	12,289	10,125
売上総利益	22,015	10,858
投資損失引当金繰入額(戻入額)	528	2,287
部分純資産直入法に基づく営業投資有価証券評価損 (戻入益)	222	155
成功報酬返戻引当金繰入額(戻入額)	10	140
差引売上総利益	22,776	13,441
販売費及び一般管理費	14,162	13,874
営業利益	18,613	9,566
営業外収益		
受取利息	64	20
受取配当金	1,285	1,373
為替差益	-	138
雑収入	18	37
営業外収益合計	1,368	1,569
営業外費用		
支払利息	99	37
投資有価証券評価損	-	38
為替差損	419	-
雑損失	17	25
営業外費用合計	536	101
経常利益	19,446	11,033
特別利益		
償却債権取立益	-	513
特別利益合計	-	513
特別損失		
特別損失合計	-	-
税金等調整前四半期純利益	19,446	11,547
法人税、住民税及び事業税	3,523	2,188
法人税等調整額	340	115
法人税等合計	3,864	2,304
四半期純利益	15,581	9,243
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	15,581	9,243

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)
四半期純利益	15,581	9,243
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,054	5,415
為替換算調整勘定	14	286
退職給付に係る調整額	24	3
その他の包括利益合計	1,064	5,698
四半期包括利益	16,646	14,942
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	16,646	14,942
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	19,446	11,547
減価償却費	99	120
投資損失引当金の増減額(は減少)	528	2,287
貸倒引当金の増減額(は減少)	11	-
賞与引当金の増減額(は減少)	219	163
役員臨時報酬引当金の増減額(は減少)	192	165
成功報酬返戻引当金の増減額(は減少)	10	140
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	12	9
部分純資産直入法に基づく営業投資有価証券評価損(は戻入益)	222	155
受取利息及び受取配当金	1,350	1,393
支払利息	99	37
為替差損益(は益)	776	326
投資有価証券評価損益(は益)	-	38
営業投資有価証券の増減額(は増加)	3,934	2,502
未収消費税等の増減額(は増加)	53	301
未払消費税等の増減額(は減少)	304	45
その他の流動資産の増減額(は増加)	73	501
その他の流動負債の増減額(は減少)	247	210
その他	753	459
小計	20,656	10,613
利息及び配当金の受取額	1,370	1,393
利息の支払額	143	43
法人税等の支払額	12,064	1,549
法人税等の還付額	-	978
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,818	11,392
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	-	15,000
有価証券の償還による収入	12,000	15,000
有形固定資産の取得による支出	21	29
無形固定資産の取得による支出	1	26
投資有価証券の取得による支出	-	1,500
長期貸付けによる支出	27	11
長期貸付金の回収による収入	27	36
投資その他の資産の増加に伴う支出	48	30
投資その他の資産の減少に伴う収入	21	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,949	1,553
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,500	300
長期借入金の返済による支出	2,550	1,293
社債の償還による支出	8,000	-
配当金の支払額	4,430	4,432
自己株式の処分による収入	0	-
自己株式の取得による支出	1	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,481	5,426
現金及び現金同等物に係る換算差額	352	399
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	7,934	4,811
現金及び現金同等物の期首残高	89,895	99,302
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,297,829	1,2104,113

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)
役員報酬	206百万円	196百万円
従業員給料	1,595	1,428
従業員賞与	427	344
退職給付費用	116	60

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)
現金及び預金勘定	29,584百万円	87,613百万円
有価証券勘定	68,245	16,500
現金及び現金同等物	97,829	104,113

2 現金及び現金同等物のうちファンドの出資持分の内訳

	前第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)
現金及び預金勘定	6,173百万円	7,607百万円
有価証券勘定	2,575	-
現金及び現金同等物	8,749	7,607

3 当社グループが管理運営するファンドに対して当社グループが出資金として今後支払を約束している金額は、当第3四半期連結会計期間末で23,895百万円(前年同四半期末20,515百万円)であります。なお、前連結会計年度末では18,220百万円であります。

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自2015年4月1日至2015年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2015年5月8日 取締役会	普通株式	4,436	100	2015年3月31日	2015年5月19日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自2016年4月1日至2016年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2016年5月11日 取締役会	普通株式	4,436	100	2016年3月31日	2016年5月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2015年4月1日至2015年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自2016年4月1日至2016年12月31日)

当社グループは、投資及び投資事業組合管理運営事業の単一セグメントであるため、記載を省略しておりません。

(金融商品関係)

事業の運営において重要なものであるため記載しております。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注2)参照)。

前連結会計年度(2016年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
(1) 現金及び預金	18,431	18,431	-
(2) 営業投資有価証券	9,780	9,780	-
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	-	-	-
その他有価証券	80,870	80,870	-
(4) 投資有価証券	63,569	63,569	-
資産計	172,652	172,652	-
(1) 社債	2,000	2,022	22
(2) 長期借入金	3,702	3,718	16
負債計	5,702	5,741	39

当第3四半期連結会計期間(2016年12月31日)

	四半期 連結貸借対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
(1) 現金及び預金	87,613	87,613	-
(2) 営業投資有価証券	15,141	15,141	-
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	-	-	-
その他有価証券	16,500	16,500	-
(4) 投資有価証券	67,496	67,496	-
資産計	186,751	186,751	-
(1) 社債	2,000	2,009	9
(2) 長期借入金	2,709	2,716	7
負債計	4,709	4,726	17

(注1)金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 営業投資有価証券

営業投資有価証券のうち、株式の時価は取引所の価格によっております。また、営業投資有価証券のうち、ファンドへの出資については、組合財産を時価評価できるものは時価評価を行った上、当該時価に対する持分相当額を計上しております。

(3) 有価証券

有価証券の時価は取引金融機関等から提示された価格によっております。

(4) 投資有価証券

株式の時価は取引所の価格によっております。また、投資信託は基準価額によっております。

なお、保有目的ごとの(2)営業投資有価証券、(3)有価証券、(4)投資有価証券に関する注記事項については、(有価証券関係)注記をご参照ください。

負債

(1) 社債

社債の時価は、市場価格によっております。

(2) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2016年12月31日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	四半期連結貸借対照表計上額 (百万円)
営業投資有価証券に属するもの		
非上場株式(*1)	46,164	45,508
非上場内国・外国債券(*2)	662	770
その他(*3)	4,036	2,249
投資有価証券に属するもの		
非上場株式(*1)	966	970

(*1)非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(2)営業投資有価証券」及び「(4)投資有価証券」には含まれておりません。

(*2)非上場内国・外国債券については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(2)営業投資有価証券」には含まれておりません。

(*3)営業投資有価証券に属するもののうち、「その他」は、ファンドへの出資のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものであるため、「(2)営業投資有価証券」には含まれておりません。

(有価証券関係)

事業の運営において重要なものであるため記載しております。

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2016年3月31日)及び当第3四半期連結会計期間(2016年12月31日)

該当事項はありません。

2. その他有価証券

前連結会計年度(2016年3月31日)

種 類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差 額 (百万円)
営業投資有価証券に属するもの			
(1) 株 式	3,763	9,780	6,017
(2) 債 券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	3,763	9,780	6,017
投資有価証券に属するもの			
(1) 株 式	12,785	63,569	50,784
(2) 債 券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	12,785	63,569	50,784
有価証券に属するもの			
(1) 株 式	-	-	-
(2) 債 券	-	-	-
(3) その他	80,870	80,870	-
小計	80,870	80,870	-
合計	97,419	154,221	56,801

(注) 1. 以下については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

区 分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
営業投資有価証券に属するもの	
非上場株式	46,164
非上場内国・外国債券	662
その他	4,036
投資有価証券に属するもの	
非上場株式	966

(注) 2. 前連結会計年度において、その他有価証券(時価を把握することが極めて困難と認められるものを含む。)について減損処理(取得原価の切下げ)はありません。

当第3四半期連結会計期間(2016年12月31日)

種 類	取得原価 (百万円)	四半期 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差 額 (百万円)
営業投資有価証券に属するもの			
(1) 株 式	3,992	15,141	11,148
(2) 債 券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	3,992	15,141	11,148
投資有価証券に属するもの			
(1) 株 式	12,785	66,040	53,255
(2) 債 券	-	-	-
(3) その他	1,500	1,455	44
小計	14,285	67,496	53,210
有価証券に属するもの			
(1) 株 式	-	-	-
(2) 債 券	-	-	-
(3) その他	16,500	16,500	-
小計	16,500	16,500	-
合計	34,778	99,137	64,359

(注)1. 以下については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

区 分	四半期連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
営業投資有価証券に属するもの	
非上場株式	45,508
非上場内国・外国債券	770
その他	2,249
投資有価証券に属するもの	
非上場株式	970

(注)2. 当第3四半期連結累計期間において、その他有価証券(時価を把握することが極めて困難と認められるものを含む。)について減損処理(取得原価の切下げ)はありません。

(デリバティブ取引関係)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	351円19銭	208円33銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	15,581	9,243
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	15,581	9,243
普通株式の期中平均株式数(千株)	44,367	44,367

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2017年2月9日

株式会社ジャフコ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩部 俊夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森重 俊寛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジャフコの2016年4月1日から2017年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2016年10月1日から2016年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2016年4月1日から2016年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジャフコ及び連結子会社の2016年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。